

茂木敏充著「日本外交の構想力」徳間書店 2003年8月31日刊を読む

構想力と意思の必要性

1. 多面的な世界と関わっていくとき必要になるのは、新しい国際秩序を形成していくのだという意思、そしてそれを実現するための構想力、またリーダーシップをとる責任と勇気である。孟子には「大国は小国に徳をもって仕える。小国は大国に知恵をもって仕える」といった意味の言葉がある。日本にはまだまだ国力があるのだから、徳をもってリーダーシップを発揮すべきである。これまで見てきたように、日本には国際貢献の実績もある。世界各国から寄せられる信頼、徳もある。残るは、世界に積極的に関わっていくという意思だけだ。
2. 冷戦中の構想力は世界全体を巻き込む構想力でなければならなかった。それをもっていたのがアメリカであり、ソ連であった。日本やその他の国々はそれを所与(与えられた枠組)として行動した。
3. しかし冷戦崩壊後、国際社会の秩序構築はその時々課題で括るようになった。それが「テロ」であり「WMD」であり「環境問題」である。また地域で括ることもある。たとえば「中東」であり、北朝鮮問題を抱えた「東アジア」である。米ソ対立という権力構造が壊れ、「力の空白」が生じたいまの世界には、聞こえは悪いが、パッチワーク(つぎはぎ細工)というかアモルファス(不定形)な試みこそが必要とされているのである。さまざまな工夫を凝らして、ひとつひとつ地道に秩序を組み立てていくことだ。その中で日本も、けっして萎縮することなく、イニシアティブをとって力を尽くしていかなければならない。
4. 日本の役割は国際社会のリーダーの一人として、アメリカや中国といったスーパーパワーに対して「柔道型の関与」をしながら、彼らを正しいかたちで国際社会やアジアに関与させていくことだ。そうした重責は日本でなければ担えないのである。
5. 先のイラク対応では、国際協調と日米同盟のどちらかをとるのか、という議論があった。主に反米・平和主義者からなされた問いかけであった。そうした論の立て方が間違っていることはここでは繰り返さないが、「国際協調」といったとき、いまやアメリカ抜きでの協調はありえない。アメリカの力は圧倒的だ。軍事力だけでなく、政治力・経済力・科学技術力、さらには文化・国際語としての英語に至るまで、すべてがアメリカ抜きでは語れない。一方、アメリカ一国ですべての課題に対応していくにも大きな限界がある。そうだとすれば、いま世界が目指すべき現実的ゴールは、アメリカをしっかりと関与させた、アメリカを補完し、アメリカを修正した国際協調なのである。

- 6 . 日本もそのゴールに向かって、日米同盟を基軸にしなが、しかし単に 2 カ国の関係ではなく、世界的なコンテクスト(流れ)を頭に入れて貢献していくことが求められている。まさに「世界の中の日米同盟」を強化していくことである。
- 7 . 一方、アジアの問題になると、台頭する中国の力を無視することはできない。その中国にも、正しいかたちでアジアの発展・連携に關与させることが必要だ。その意味でも日本の役割は大きいし、また重い。アジアの大国・中国もアメリカと同様、そのまま放っておくとどこへいってしまうかわからないようなところがあるからだ。そんな恐れが出てきたときはそれを糺し、国際社会に正しく關与させるのが日本の役目となるだろう。
- 8 . 中東でも日本はほかの国にはない強みをもっている。植民化や利権争いの歴史をもっていないから、中東のどの国とも、より中立的に、そしてまた恐れられることなく「平和の定着」を進めることができるという利点だ。
- 9 . 日本がこうした活躍をしていくためには、国内での改革も必要になっている。
- 10 . ひとつは政治面の改革である。国際社会で貢献していくためには、しっかりとした法整備が必要だ。「9.11」やアフガニスタン軍事作戦が起こったから時限立法で「テロ特措法」をつくる、イラク戦争とイラク復興が問題になっているから「イラク新法」をつくろうといった泥縄式の対応ではなく、たとえば「平和協力一般法」といったかたちで、日本はつねに国際社会に日本のやり方で貢献していくのだという意思を表明しなくてはならない。
- 11 . 経済面でいえば、まだ ODA に有効性はあるにしても、成長しつつある国々には ODA をばら撒くのではなく、日本が市場開放をさらに進め、その国の製品を買うとか、産業育成、制度改革に当たるとか、新しいかたちでの枠組づくりをはじめべきであろう。その過程では人的交流も一層盛んになっていく。それが FTA 構想の骨子でもある。
- 12 . 日本が国際社会のリーダーのひとりとして世界の平和と安定のために貢献していくには大きな構想力と強靱な意思が要求されているのである。

P210 ~ 213

[コメント]

日本外交の基本的スタンスについての衆議院議員茂木敏充先生の考えは明確だ。外交政策、とりわけ防衛政策が揺れ動いたのでは国の運命を危うくする。本書をもう一度読み返しながら、日米同盟の原点に立ち返りながらもう一度日本の将来を考えたい。

- 2010年4月6日 林明夫記 -